

財務書類等のその他の活用事例

【参考資料】財務書類等のその他の活用事例

財政指標の設定

シナリオ別中長期財政計画（愛媛県砥部町）	1
純資産比率による中期的な財政目標設定（熊本県宇城市）	1

適切な資産管理

公共施設等総合管理計画の基礎情報としての活用（岩手県久慈市）	2
公共施設再生計画（データ編）との連携について（千葉県習志野市）	2
債権管理体制の強化（千葉県習志野市）	3
未利用地カルテの作成（滋賀県近江八幡市）	3
未収債権の徴収の強化（大阪府）	4
GISを活用した固定資産台帳管理（岡山県倉敷市）	4
未利用地利活用（〇県〇町）	5

セグメント分析

発生主義コストに基づく使用料等設定及び改定基準（千葉県浦安市）	5
下水道事業のセグメント分析（千葉県習志野市）	6
校舎のセグメント分析（千葉県習志野市）	6
施設別サービスコスト（千葉県習志野市）	7
行政サービスの値札事業（千葉県習志野市）	7
行政評価との連携について（千葉県習志野市）	8
固定資産台帳と橋梁台帳（千葉県習志野市）	8
水門管理システムの再構築（東京都）	9
eラーニング研修の全庁展開（東京都）	9
事業別財務諸表の作成（東京都町田市）	10
行政サービスの原価計算（東京都稲城市）	10
公会計情報を活用した事業別行政コスト計算書の公表（岐阜県美濃加茂市）	11
財務諸表の予算への活用（大阪府）	11
事業重点化（組み替え）の推進（大阪府）	12
施設別・事業別財務諸表（愛媛県砥部町）	12

情報開示

習志野家の家計簿をチェック座談会（千葉県習志野市）	13
バランスシート探検隊事業（千葉県習志野市）	13
公認会計士による決算報告会（千葉県習志野市）	14
公会計白書の作成（千葉県習志野市）	14
市民と協働の勉強会「公共施設マネジメント勉強会」（千葉県習志野市）	15
区民にわかりやすい財務情報の開示（東京都千代田区）	15
財務書類公表物の内容充実（東京都港区）	16
事業別行政コスト計算書を活用した財政情報の提供（岐阜県美濃加茂市）	16
アニュアルレポートにおける事業別行政コストの開示（岐阜県美濃加茂市）	17
市民向けHP 公表資料の充実（愛知県豊川市）	17
公共施設白書の作成（京都府和束町）	18
財務広報誌を活用した情報開示（京都府精華町）	18
フルコスト情報・ストック情報の提供（大阪府）	19

大阪府債 I R 資料としての活用（大阪府）	19
ホームページそのものをアニュアルレポートに見立てる（愛媛県砥部町）	20
バランスシート探検隊（愛媛県砥部町）	20

その他

自主的な公会計改革スタディグループ（千葉県習志野市）	21
公認会計士による実務研修会（人事課主催）（千葉県習志野市）	21
職場での自主的な簿記勉強会（千葉県習志野市）	22
公認会計士による「公会計に役立つ簿記の基礎知識」（千葉県習志野市）	22
公募職員による公会計改革プロジェクトチーム（千葉県習志野市）	23
習志野市公共施設等再生整備基金条例（千葉県習志野市）	23
継続的な職員研修の実施（東京都港区）	24
財務書類の正確性の確保と監査における活用（大阪府）	24

財政運営上の目標設定

【事例】シナリオ別中長期財政計画（愛媛県砥部町）

背景・目的

- 住民に財務4表だけ開示しても、なかなか理解してもらえるものでもない。規模が大きい、範囲が広いなどの理由があると思うが、中長期の財政見通しやセグメント情報とセットで開示することが重要と考える。

事例概要

- 築後40年を経過した時点あるいは耐用年数が来た時点で、公共施設すべてを更新したと仮定する「上限シナリオ」。⇒予算が組めない状況になった。次に、予算が組めるラインまで公共施設更新の更新をあきらめた「順当シナリオ」を作成。両シナリオのかい離幅=行財政改革の幅

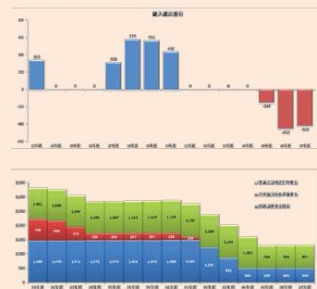
基準シナリオ	平成23年度予算で計上した砥部中学校改築事業と坂村真民記念館建設、砥部消防署改築まで織り込んで推計。 ⇒平成24年度以降、新規事業をしない推計
上限シナリオ	施設を築後40年経過した時点、あるいは、耐用年数を経過した時点で更新すると仮定した推計。現時点で更新することが確定していないものも含めて可能性のあるものはすべて更新すると仮定。 ⇒老朽化施設をすべて更新する推計、新規事業費は206億円
順当シナリオ	更新優先順位の高い施設から更新すると仮定し、予算が組める程度まで施設更新を圧縮した推計。 ⇒予算が組めるシナリオ、新規事業費は114億円

財政計画上限シナリオ

耐用年数が到来した施設をすべて更新すると仮定したシナリオ。前期の場合、次のようになった。



財政計画順当シナリオ



効果等

- 中長期の視点を財務諸表と一緒に開示することで、より説得力のある説明ができる。行財政改革の幅を見せることができる。資産や負債の総量をどうするか議論に活用できる。

財政運営上の目標設定

【事例】純資産比率による中期的な財政目標設定（熊本県宇城市）

背景・目的

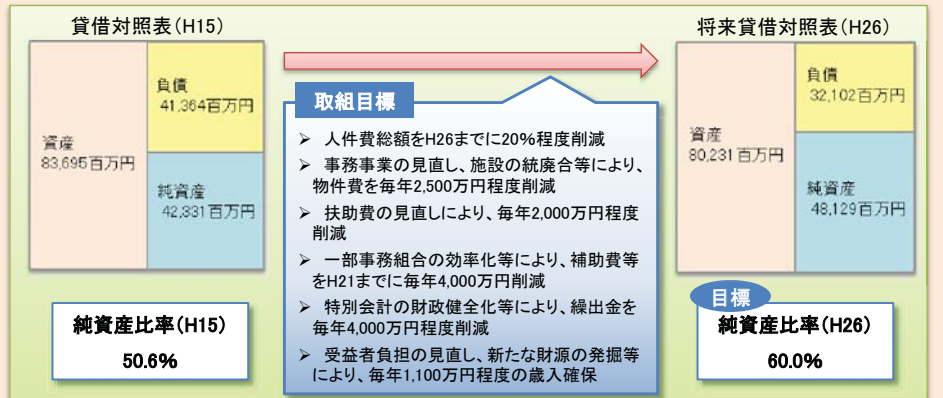
- 類似団体と比べて純資産比率が低い傾向にあったことから、中期的な目標設定を行うことで財政健全化を図ることとした。

事例概要

- 合併前の平成15年度の旧5町を合算した貸借対照表をベースとして、純資産比率を平成26年度に60.0%にまで引き上げるという目標を設定した。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$$

- 純資産比率の低下
→ 将来世代への負担の先送り
- 純資産比率の上昇
→ 将来世代への資源の蓄積



効果等

- 平成24年度の純資産比率は63.4%となっており、目標として設定した60.0%を既に上回っている。
- 一方で、資産総額は103,778百万円となっており、目標である80,231百万円を平成24年度時点では大幅に上回っているため、今後、市民一人当たり資産額や歳入額対資産比率等の財政指標も組み合わせた分析を行っていく必要がある。

資産の適切な管理

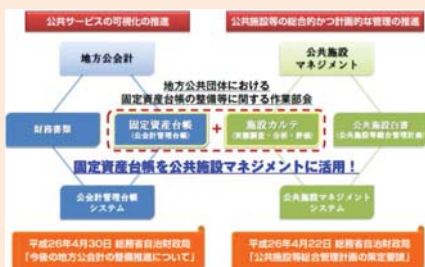
【事例】公共施設等総合管理計画の基礎情報としての活用（岩手県久慈市）

背景・目的

- 岩手県久慈市では、公有財産台帳と一元管理された固定資産台帳を整備しており、公共施設白書及び公共施設等総合管理計画策定の基礎情報として固定資産台帳情報を活用できる環境にあった。
- 平成26年4月22日の「公共施設等総合管理計画の策定要請」を受けて、固定資産台帳情報を活用した取り組みを進めることにより、効率的に公共施設等総合管理計画の策定を進めることとした。

事例概要

- 固定資産台帳を施設マネジメントに活用
- 棟単位の情報を施設単位に紐付け



「施設類型分類口座一覧表(固定資産台帳から抽出)」

大分類	中分類	小分類	口座番号	口座名称	所管部署
2 社会教育系施設	1 図書館等	1 図書館	1101	久慈市立図書館	図書館
				山形図書館	教育振興室
	2 博物館等	1 博物館等	1128	三船十段記念館	三船十段記念館
				1114	郷土資料館(資料展示室)
3 社会教育センター等	1 その他	1115	久慈高等職業訓練校(職業訓練センター)	商工観光課	

「施設類型分類毎施設調査シート一覧表(施設マネジメントのための調査)」

大分類	中分類	小分類	確認部署	施設調査シート										利用管理内容							
				1-1	1-2	2-1	2-2	3-1	3-2	4-1	4-2	4-3	5		6	7	8	9	10		
2	1 図書館等	1 図書館	図書館、教育振興室																		
		2 博物館等	三船十段記念館、教育振興室	共通	共通	共通	共通	共通	共通	共通	共通	共通	共通	共通	共通	共通	共通	共通	共通	共通	共通
		3 社会教育センター等	1 その他	商工観光課																	

効果等

- 既存情報に基づき公共施設マネジメントの取り組みが進められるため、所管課の負担が軽減した。
- 公共施設マネジメント特有の情報(利用状況など)についても、今後システムによる情報蓄積を進める。

資産の適切な管理

【事例】習志野市公共施設再生計画（データ編）との連携について（千葉県習志野市）

背景・目的

- 公共施設の再生計画を策定するために固定資産台帳のデータ及び公会計のコスト情報を盛り込んだ事例

事例概要

番号	施設名	大久保小学校	
建物所在地	藤崎6-9-28	所管課	教育総務課
建物種別	小学校	14コミュニティ	藤崎 駅前
複合施設		再調達価額	811,290,000 円
隣接施設	大久保児童会・大久保第二児童会	土地面積	14992.00 m ²

棟名	建物情報		Is値・耐震	階数	保有形態
	延床面積	築年度 年度・耐用年数			
東校舎	4,071 m ²	1965 50 20 30 40 2015	改修済	4F	所有
西校舎	1,913 m ²	1970 50 20 30 40 2020	改修済	4F	所有
体育館	875 m ²	1959 50 20 30 40 1997	0.75		所有
付属棟	52 m ²	1971 50 20 30 40 2021	—		所有
総延床面積	6,911 m ²	凡例・耐用年数 ■…鉄筋コンクリート造(50年)、●…鉄骨造(38年)、■…軽量鉄骨造・木造(22年)			

バリアフリー	
入口スロープ	施設内段差なし
	手すり
	点字ブロック
	エレベーター
	オストメイト・車いす対応トイレ
	避難所
	AED設置

コスト情報						
種別	決算額	床面積m ² あたり	市民1人あたり	児童1人あたり	構成比	児童数(H23)
事業費	80,165,052 円	11,600 円/m ²	498 円/人	77,982 円/人		1,028人
減価償却費	39,113,070 円	5,660 円/m ²	243 円/人	38,048 円/人	30%	基準人口(平成23年3月)
人件費	51,615,312 円	7,469 円/m ²	321 円/人	50,209 円/人	47%	
合計	170,893,434 円	24,728 円/m ²	1,062 円/人	166,239 円/人	23%	160,991人

- **事業費**…複式簿記の仕訳後の科目で、所管課で予算措置した費用(直接事業費)と、所管課で予算措置がない場合であっても該当施設のコストと考えられる費用(間接事業費)を按分して計上しています。
- **減価償却費**…固定資産の中で、土地などの使用により価値の減少しないものを除いて、使用年数に伴って減少する資産の価値の減少分を計算したものを、減価償却費と言います。公会計の固定資産台帳に計上してある減価償却費を計上しています。
- **人件費**…職員、再任用職員、臨時的任用職員の各平均額、及び報償費、賃金、退職給付費用を計上しています。発生主義に基づく退職給付費用を算定しています。
- **決算額**…1年間にかかったコストを決算額として表示しています。

効果等

- 公共施設再生計画(データ編)と公会計情報から得られるコスト情報を連携させることにより、資産の適切な管理、施設統廃合における運営費削減等の見える化、予防保全等に役立てることが可能となる。今後、公会計に対応した固定資産台帳と習志野市公共施設再生計画(データ編)は施設番号共用化などにより連携を強め、施設経営の判断指標とすることが今後の課題である。

資産の適切な管理

【事例】債権管理体制の強化（千葉県習志野市）

背景・目的

○貸借対照表上の貸倒引当金を根拠とした債権回収をおこなうための、全庁的な組織体制を構築する。

事例概要

- 公会計の職員向けの研修会の実施
担当課職員が、貸倒引当金を見積もることを通じて、貸倒引当金算定の目的と、より効果的・効率的な債権回収、債権回収体制の一元化の必要性を理解することを目的に実施。
- 債権管理課の設置（平成25年度機構改革）
- 習志野市債権管理条例（平成25年4月1日）
各所管課の債権のうち徴収困難案件を対象
- 習志野市債権管理連絡会議設置要領（平成26年9月1日）

5. 結び～債権管理への活用～

貸倒引当金の算定の目的は、**より効果的・効率的に債権の回収を行うこと**です。

適正な見積もりに基づく「貸倒引当金」「回収不能見込額」が開示されることにより、市民の理解・協力を促しながら、**債権回収の目標を設定**することができます。

また、その過程において、各部署が連携して未収金に係わる債権者の名寄せを行うことにより、**債権回収体制の強化を図ることが**できます
（債権回収体制の一元化）。

各課における債権回収の工夫が重要です。



研修資料より

効果等

○債権回収専門の所管課が組織され、また、全庁的な協力体制として、連絡会議も設置された。

資産の適切な管理

【事例】未利用地カルテの作成（愛知県近江八幡市）

背景・目的

○資産台帳整備（土地）に伴い、未利用土地の有効活用や売却による新たな財源を見出す必要があり、土地周辺の諸条件や状況把握ができる未利用地カルテを作成。

事例概要

- 平成23年度から平成24年度に土地の資産整備を実施したことにより、未利用地が約100筆あることがわかり、土地の諸条件や利用計画について担当課の意見を記載した未利用地カルテを作成。
- その状況を踏まえたうえで、活用方策として、「保有」、「転用」、「貸付」、「転用」の一次判定を実施。

用途地域	用途	面積	備考
第一種住居地域	雑種地	802.47㎡	貸付可能
第一種住居地域	雑種地	872.28㎡	貸付可能
第一種住居地域	雑種地	208.61㎡	貸付可能

効果等

- 公会計の売却可能資産と整合を図ることが可能となり、未利用の利活用を判断材料。
- 財産売却収入の的確な予算化の実現と新たな歳入の確保。

資産の適切な管理

【事例】未収債権の徴収の強化（大阪府）

背景・目的

- 大阪府では、債権の回収（債権を保全し、又は債権を取り立てることをいう。）及び債権の整理（債権の内容を変更し、又は債権を消滅させることをいう。）を総合的かつ計画的に推進（「大阪府債権の回収及び整理に関する条例」（以下、条例という。））
- 新公会制度による財務諸表の作成において、個々の債権の状況に応じた合理的な算定方法により、未収金の回収不能見込額を引当金（不能欠損引当金、貸倒引当金）として計上（大阪府財務諸表作成基準）

事例概要

- 「新公会計制度による評価性引当金（不納欠損引当金、貸倒引当金）の計上」
将来発生する可能性の高い損失に備えるため、条例に基づく債権回収・整理計画にて設定される債権区分（回収対象債権、整理対象債権）を基に、新公会計制度における債権（一般債権、貸倒懸念債権、破産・更生債権）に分類の上、合理的な算定基準に基づき、引当金（不納欠損引当金、貸倒引当金）を計上

効果等

- 財務諸表に引当金（不能欠損引当金、貸倒引当金）を計上した債権の一部に対し、条例に準じて整理し、府議会の同意を得て、債権放棄を実施

（参考）

債 権 名	議案提出定例府議会
大阪府認定内職あっ旋所運営資金貸付金	平成25年2月定例府議会
府営土地改良事業の工事用の前払金返還に係る遅延損害金	//
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	平成25年9月定例府議会

資産の適切な管理

【事例】GISと連携した固定資産台帳管理（岡山県倉敷市）

背景・目的

- 平成22年に固定資産台帳機能を備えた公有財産管理システムを導入。ファシリティマネジメントへの活用を目的として、公有財産の情報を一元的に管理し、土地等のデータとGIS機能とのデータベース連携を行った。

事例概要

- GISに固定資産台帳データを連携させることで、資産の所在を視覚的に把握できるようになるほか、各種の情報を地図上に表示することで、様々な資産マネジメントの分析に活用出来る。



効果等

- 資産の所在地を地図上でヴィジュアル的に示すことで、類似施設の分布状況を視覚的に容易に把握できる。
- 固定資産データ検索、集計、財務諸表作成などの作業がより迅速、精緻に行えるようになった。
- GIS導入により、航空写真や地番図が自席で確認できるため、市民からの照会や内部事務において効率化が図られた。

資産の適切な管理

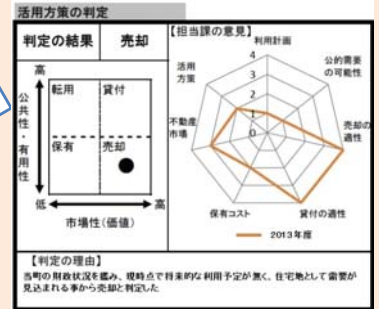
【事例】未利用地利活用（〇県〇町）

背景・目的

- 〇 〇県〇町では、公有財産台帳を紙による管理で行っていたため、地方公会計制度の推進を掲げ、公有財産台帳、及び固定資産台帳の精査、管理システムを構築する必要があった。
- 〇 公有財産台帳と固定資産台帳を精査することで、既存の公有財産台帳に記載されていない全ての町有地から未利用地（遊休地）の抽出を行った。

事例概要

- 〇 未利用地の利活用方策とし、未利用地カルテを作成し、未利用地一筆毎の活用方針を定めた。



効果等

- 〇 資産の実態把握を行い、資産・債務改革に向けた具体的な施策の推進が行えた。

セグメント分析

【事例】発生主義コストに基づく使用料等設定及び改定基準（千葉県浦安市）

背景・目的

- 〇 平成16年8月、浦安市行政改革推進委員会より「使用料等基準に関する意見書」の提言を受け、受益と負担の原則に基づき公正かつ透明性の高い受益者負担制度の運用に資するため、「使用料等設定及び改定基準について(指針)」を策定

事例概要

- 〇 指針に基づき、行政コストの検証、使用料等の改定検討を実施。

使用料等の算定方法

- ①【別表2】使用料等算定表にてコストを算定
- ②①のコストに【別表1】使用料等の公費・受益者負担(区分)基準の負担率を乗じ使用料等を算定※

【別表2】 [] 使用料等算定表

項目	金額
減価償却費(建物および備品)	
市債利子	
維持管理経費	
人件費(退職給与引当金、賞与引当金繰入額含む)	

- ※ ただし、基準のほか近隣市の水準考慮や、政策的判断もあり。
- ※ 激変緩和のため、1回の改正で、現行料金の1.5倍まで。
- ※ 使用料等は、指針に沿って原則3年に一度の見直しを基本とする。

【別表1】 使用料等の公費・受益者負担(区分)基準

区分	内容	具体的事例	負担率
全面的に受益者が負担するもの	・特定の市民が対象であり、利用も特定されるサービス ・便益が特定されるサービス ・民間等と競合するサービス ・公営企業的なサービス	ケアハウス駐車場、自転車駐車場(指定有)、市営住宅駐車場、下水道、墓地公園、棧橋	100%
大部分を受益者が負担するもの	・一部の市民が対象であり、利用が特定されるサービス ・民間等と競合的なサービス	独居老人住宅 保育園、幼稚園	75%
公費と受益者で負担するもの	・全市民が対象が必要に応じて利用でき、広く地域の連帯・健康の増進や文化的生活に寄与するサービス ・民間等との競合性もあるサービス	保養所、自治会館市民プラザ、文化会館、自転車駐車場(指定無)、公民館、野球場、テニスコート他	50%
大部分を公費で負担するもの	・全市民が対象であるが、利用が特定されるサービス		25%
全面的に公費で負担するもの	・全市民が対象であり、広く地域の連帯、健康の増進や文化的生活に寄与するサービス	道路、公園、図書館等	0%

効果等

- 〇 施設別行政コストの検証と使用料・手数料の改定
平成19年に施設別行政コストの検証と併せて、使用料・手数料の全体的な見直し検討を行い、文化会館等の文化施設及び総合体育館などのスポーツ関連施設の一部について見直し、使用料等の改定を実施。

セグメント分析

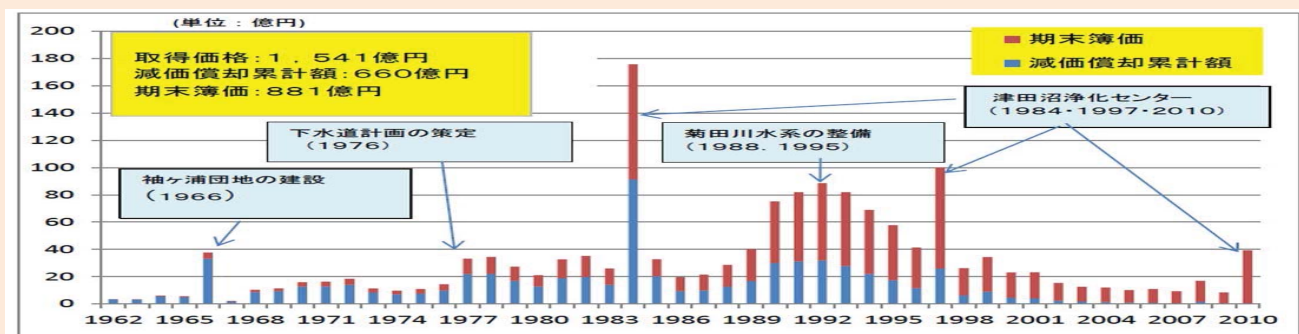
【事例】下水道事業のセグメント分析（千葉県習志野市）

背景・目的

- 下水道事業における「下水道施設」「下水道管きよ」について、今後の更新費用をわかりやすく説明する。
- インフラ資産である下水道の老朽化対策を検討。

事例概要

固定資産台帳から下水道事業の「下水道施設」「下水道管きよ」を年度別に整理し、下水道事業主な出来事を併記した資料を作成した。



効果等

- 下水道事業の累積事業費（移管による無償取得を含む）が1,500億円を超えていることや、減価償却累計額が約700億円であることなど具体的な数字をわかりやすく示すことができた。

セグメント分析

【事例】校舎のセグメント分析（千葉県習志野市）

背景・目的

- 公共施設の老朽化対策を検討する。
- 高度成長時代に設立された小学校校舎の現状をわかりやすく説明する。

事例概要

固定資産台帳の小学校校舎のデータと児童数を対比させた資料を作成した。

袖ヶ浦東小学校の児童数推移



名称	取得年	耐用年数	取得価額 (再調達価額)	減価償却 累計額	期末簿価	延床面積
校舎①	1969年	47	494,400,000	429,732,480	64,667,520	3,646㎡
校舎②	1971年	47	180,030,000	152,665,440	27,364,560	1,033㎡
校舎③	1974年	47	97,271,600	74,237,652	23,033,948	857㎡
体育館	1975年	47	195,067,000	144,739,700	50,327,300	814㎡

老朽化比率	
校舎①	86.9%
校舎②	84.8%
校舎③	76.3%
体育館	74.2%

※平成22年度固定資産台帳から抜粋

効果等

- 固定資産台帳のデータから、児童数の増加に併せて校舎を次々に建設したこと、体育館が完成した1975年が児童数のピークであり、それ以降児童数が減少していること、老朽化比率も非常に高い状況であることなど、具体的な数値に基づく分析結果を示すことができた。

セグメント分析

【事例】施設別サービスコスト（千葉県習志野市）

背景・目的

- 市民に施設別のサービスコストを提供するとともに、公共施設のマネジメントにも活用。
- 公共施設再生計画のデータに活用。

事例概要

施設別サービスコスト一覧を作成し、公表。

2) 施設別サービスコスト一覧

施設名称	人件費 (千円)	減価償却費等 (千円)	事業費 (千円)	構成比	総コスト (千円)	市民1人 当たりの コスト (円)	1日あたり のコスト (565日) (円)
芝園清掃工場 (前処理施設含む)	88,942	371,796	1,130,011		1,590,748	9,713	4,358,214
リサイクルプラザ	13,411	60,074	8,897		82,382	503	225,705
茜浜衛生処理場 (し尿収集委託含む)	31,896	72,096	103,265		207,256	1,265	567,825
勤労会館	14,432	6,945	14,891		36,269	221	99,366

(参考)

市民1人あたりのコスト（上位5施設）	金額（円）
芝園清掃工場（前処理施設含む）	9,713
津田沼浄化センター	8,973
習志野高校	4,492
給食センター	3,902
東習志野こども園	2,220

市民1人あたりのコスト（下位5施設）	金額（円）
あづまこども会館	112
屋敷公民館	178
東習志野図書館	179
実花公民館	180
袖ヶ浦第二保育所	195

人件費の比重（上位5施設）	割合（%）
ひまわり発達相談センター	96.00%
菊田第二保育所	89.36%
本大久保第二保育所	87.66%
袖ヶ浦東幼稚園	87.65%
谷津南保育所	87.44%

人件費の比重（下位5施設）	割合（%）
津田沼浄化センター	2.59%
芝園清掃工場（前処理施設含む）	5.59%
第五中学校	6.00%
谷津小学校	7.67%
第七中学校	7.87%

※小学校・中学校には県教員の人件費が含まれていない。

効果等

- 施設別のコストが比較できることにより、今後の施設再生計画に生かすことが可能となる。

セグメント分析

【事例】行政サービスの値札事業（千葉県習志野市）

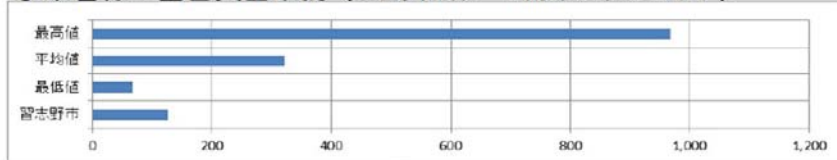
背景・目的

- 全国青年市長会が呼びかけ、全国61市が参加したもので、今後の行財政運営に生かすことを目的として実施。

事例概要

11事業を対象として人件費や減価償却費などを含む総コスト情報に基づき、1単位当たりのコストを算出。

事業名称：図書貸出業務（図書貸出数 1冊あたりのコスト）



1単位あたりのコスト
習志野市の順位
6位
(全体54市)

↓ 習志野市の詳細は・・・

総コスト (円)	数量	1単位あ たりの コスト (円)	利用者 負担額 (円)	利用者 負担割合	市 負担額 (円)	市 負担割合
140,732,864	1,116,537	126	0	0%	126	100%

効果等

- 他市比較ができる効果がある。今後は統一基準によるより精度の高い比較が可能となる。

セグメント分析

【事例】行政評価との連携について（千葉県習志野市）

背景・目的

○今後、行政評価との連携を模索する目的で実施。

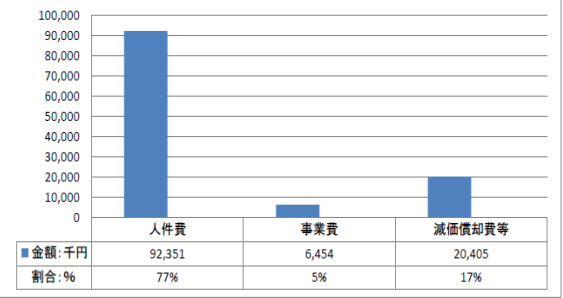
事例概要

事務事業評価表の「公民館講座費」のデータに発生主義のコスト情報を加えて検証。

発生主義による追加計上

退職給付費用の計上	889,562,938円（退職給付費用）÷1,238人（退職給付費用対象職員）×8人（本事業対象者）=5,748,387円		
減価償却費	施設の減価償却費相当部分は本来、日数按分や使用面積按分が望ましいと考えますが、試行として人件費の割合を基に算出することとしました。		
	7公民館人件費総額 (A)		187,680,065円
	本事業人件費総額 (B)	86,503,000円 + 5,748,387円 = 92,251,387円	
	7公民館減価償却費 (C)		41,468,807円
	本事業減価償却費 (C) ÷ (A) × (B)		20,405,480円

フルコスト情報



効果等

○行政評価の事務事業表のコストは発生主義を加えたコストの5%であることが判明した。今後はフルコスト情報を活用して、5%の事業費ではなく、その他の95%の費用も考慮し、予算編成をしていくことができるシステム作りの必要性が明らかになった。

セグメント分析

【事例】固定資産台帳と橋梁台帳（千葉県習志野市）

背景・目的

○橋梁の老朽化の現状とその対策としての橋梁長寿命化修繕計画について、固定資産台帳と橋梁台帳に着目し検証した。

事例概要

バランスシート探検隊事業として位置づけ、千葉大学の協力を得て実施。この成果については、ケーブルテレビで放映するとともに、財務報告書に、マンガの手法も取り入れて、掲載した。

◎習志野市 橋梁台帳

橋梁番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
建設年度	21400											
延長(m)	8.00											
面積(m ²)	1,712.00											
建設年度	21400											
建設年度	21400											
主桁構造	鋼橋(連)											
耐用年数	100											
残存年数	0											
路線・用途	市道											
備考												
合計	1,124,295,106				429,456,301				554,798,792			

平成24年度 バランスシート	負債 (137,248,017円)
資産 (699,903,574円)	純資産 (521,763,599円)

平成24年度 民間工事・補修費決算	年度	決算額(円)
	平成24年度	60,770,000
	平成25年度	22,470,000
	平成26年度	8,470,000
	平成27年度	64,380,000
	平成28年度	51,168,000
	平成29年度	690,000
	平成30年度	61,856,343
	平成31年度	182,267,780
	合計	429,159,473



効果等

○橋梁台帳と固定資産台帳では、耐用年数の考え方が違う部分もあるが、橋梁の維持管理には、固定資産台帳の情報を活用することが必要不可欠である。

セグメント分析

【事例】水門管理システムの再構築（東京都）

背景・目的

- 現行(平成22年度当時)の水門管理システムは、老朽化による故障の発生、職員の退職に伴う執行体制の見直しが課題
- システム再構築による効果の検証

事例概要

- 新システムの稼動に伴う業務の省略化や各施設の点検業務の委託化等により、人員配置を見直し、より機能的な体制で運用・管理を実施
- 平成23年度予算編成の過程で、再構築前後の管理・運用に係るコストについて、発生主義ベースで試算

《システム再構築前後のコスト比較（発生主義ベース）》

区 分	再構築前 (15年度)	再構築後 (23年度)	差 引
人 件 費	598百万円	223百万円	△ 375百万円
事 業 費	436百万円	589百万円	153百万円
都 債 金 利	-	34百万円	34百万円
合 計	1,034百万円	846百万円	△ 188百万円

※人件費には、退職給与引当金繰入額含む。

- ⇒ 再構築後は点検業務の委託化やシステムの保守管理などにより事業費は増加するものの、人件費の大幅な縮減によって、年間188百万円のコスト縮減が可能であることがわかる。

効果等

- 以上の試算の結果、新システムの運用に係る所要の経費を計上することとし、水門の管理・運用に係るコストを削減
- 新システムの運用状況などを踏まえ、今後とも人員体制やコストを精査し、安全かつ効率的に施設の管理・運用を実施

セグメント分析

【事例】eラーニング研修の全庁展開（東京都）

背景・目的

- これまで(平成21年度当時)は集合研修が中心だったが、インターネットなどの普及に伴い、ITを使用した新たな研修手法(eラーニング)の活用が求められている
- eラーニングの導入による効果の検証

事例概要

- 平成22年度予算編成の過程で、事業手法変更の効果について、eラーニングを導入した場合のコストと、変更せず従来の手法のまま実施する場合のコストを、発生主義ベースで試算

<発生主義ベース>

区 分	従来の手法		新たな手法	
教 材 費		17万円		85万円
システム開発・運用		-		662万円
通常のコスト比較(小計)		17万円		747万円
講 師 給 与	13人	83万円	0人	-
研修期間中の研修生給与	945人	3,591万円	945人	898万円
旅 費	945人	189万円	0人	-
フルコスト比較(総計)		3,880万円		1,645万円
研修生一人当たりコスト		4.1万円		1.7万円

- ⇒ eラーニングの導入によるフルコスト(研修期間中の研修生の給与も含む)を試算すると、システム開発・運用経費が必要となるものの、給与等の削減により、従来の手法に比べてコストが半分以下となることがわかる。

効果等

- 以上の試算の結果、研修科目の一部についてeラーニングによる展開を行うこととし、研修に要するコストを削減
- eラーニングについては、一層の研修効果の向上や業務との両立といった観点から引き続き検証

セグメント分析

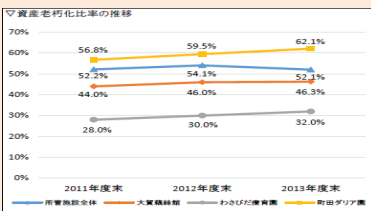
【事例】事業別財務諸表の作成（東京都町田市）

背景・目的

- 東京都町田市では、2012年4月から、市町村としては全国で初めて、複式簿記・発生主義の考え方を加えた企業会計に近い新公会計制度を導入
- 個別具体的な組織・事業の資産・負債の状況やフルコスト情報を把握し、費用対効果の分析を加えることによって、マネジメント上の課題を明らかにするために「事業別財務諸表」を作成

事例概要

- 2013年8月に初めて事業別財務諸表を公表し、2年目の2014年8月公表では、前年度との経年比較が可能



勘定科目	2012年度末			2013年度末			勘定科目	2012年度末			2013年度末		
	A	B	差額 B-A	A	B	差額 B-A		A	B	差額 B-A	A	B	差額 B-A
期末収金	354	485	131	流動負債	13,867	13,389	△ 478	流動負債	13,867	13,389	△ 478		
不納欠損引当金	0	0	0	【還付未済金】	0	0	0	【還付未済金】	0	0	0		
その他の流動資産	0	0	0	【地方債】	0	0	0	【地方債】	0	0	0		
有形固定資産	4,218,602	4,300,510	81,908	【償却引当金】	13,867	13,389	△ 478	【償却引当金】	13,867	13,389	△ 478		
土地	3,554,685	3,554,685	0	【その他の流動負債】	0	0	0	【その他の流動負債】	0	0	0		
建物	1,433,570	1,544,534	110,964	固定負債	336,579	299,399	△ 37,180	固定負債	336,579	299,399	△ 37,180		
建物減価償却累計額	△ 769,653	△ 798,709	△ 29,056	【地方債】	0	0	0	【地方債】	0	0	0		
工作物	0	0	0	【退職手当引当金】	336,579	299,399	△ 37,180	【退職手当引当金】	336,579	299,399	△ 37,180		
【下付物等償却累計額】	0	0	0	【その他の固定負債】	0	0	0	【その他の固定負債】	0	0	0		

勘定科目	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	大賀藤緑館	464,066千円
	わさびびの療育園	260,487千円
	町田ダリア園	197,319千円
	町田リス園	171,405千円
	授産センター	119,218千円など
主な増減理由	授産センター改修工事により85,422千円、大賀藤緑館空調用吸収冷温水機他更新工事により16,337千円、リス園トイレ改修工事により9,205千円増加。	

2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の80%以上にあたる扶助費の大部分が国制度・都制度に基づく義務的な支出であり、また、約9%にあたる補助費等についても都制度に基づく補助金等が多くを占めています。行政費用に占める割合も増加しており、扶助費及び補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。

◇事業用資産について改修工事を行った結果、資産老朽化比率が改善されましたが、依然として52.1%と高い水準となっており、所管する施設の維持管理が課題となっています。

効果等

- 事業別財務諸表の作成を通じ、各所管課にて、短期的、中長期的な観点からの事業課題認識が可能
- 他の事業との比較や行政評価等への活用を検討

セグメント分析

【事例】行政サービスの原価計算（東京都稲城市）

背景・目的

- 受益者負担の適正化のためには、まず行政サービスにかかるフルコスト(人件費・減価償却費・各種引当金含む)を把握する必要がある。基準モデル財務書類の作成開始とあわせて、セグメント(大事業)別の行政コスト計算書の作成を開始し、かねてより行っていた行政サービスの原価計算に活用し、受益者負担について検討する資料とした。(現時点では受益者負担の見直しまでは行っていないが、内部で管理会計的な活用として、費用と収入の比較をしている。)

事例概要

- 平成23年度分の財務書類から事業別の行政コスト計算書(基準モデル)を作成。
- フルコストを利用者数や施設の営業時間で割り返すことで単位当たりコストを計測。
- 収入/費用を高めるための方策を内部で検討。

事業別行政コスト計算書(サンプル)

構造区分名称	金額				
	01:一般管理費	02:平和都市宣言関係事業	03:行政管理事務費	04:姉妹都市等交流事業	05:市民まつり事業
01. 職員歳費					
02. 職員給料		315,055		59,090	209,449
03. 賞与引当金繰入					
04. 退職給付費用		32,766		6,145	21,783
05. その他の人件費		457,372		85,782	304,062
06. 消耗品費		75,750		9,108	19,740
07. 維持補修費					
08. 減価償却費					
09. その他の物件費		3,001			
10. 業務費					239,220
11. 委託費		1,361,278			200,000
13. その他の経費		22,000		265,100	
18. 他会計への移転支出					
19. 補助金等移転支出					513,000
20. 社会保険関係費等移転支出					11,677,995
21. その他の移転支出					
総合計		2,267,222		425,225	1,507,254

効果等

- (現時点では、受益者負担の見直しまでは行っていないため収入面での効果はまだないが、)人件費の配賦を関連する事業費割合で自動的に配賦するシステムを導入したことで、従来、各部署が恣意的に行っていた配賦計算が改善され、画一的なフルコスト計算が事務の手間を掛けずにされるようになった。今後、費用と収入を近づけるような方策を検討する。

セグメント分析

【事例】 公会計情報を活用した事業別行政コスト計算書の公表（岐阜県美濃加茂市）

背景・目的

- 地方自治体では、民間企業のように利益の獲得を目標としていないが、外部環境の悪化などにより、市債残高の削減など財政健全化の観点から管理会計的発想（経営管理を目的とする会計）が求められるようになってきた。
- 財務4表を活用したマクロ的な視点に加え、ミクロ的な視点から人件費、減価償却費などを含めた「フルコスト」ベースの事業別行政コスト計算書を作成公表することで、住民への説明や個々の事業の改善、内部管理に活用する。

事例概要

平成20年決算から事業別（施設別）行政コスト計算書を公表

【具体例① 市民プール】

29 市民プール運営事業

行政コスト		収入	
①人にかかると	327 (2.1%)	①特定の財源	1,160 (7.4%)
②物にかかると	15,453 (97.9%)	②その他の財源 (純行政コスト)	14,620 (92.6%)
③業務関連と	0 (0.0%)		
④移転支出的と	0 (0.0%)		
合計	15,780 (100.0%)	合計	15,780 (100.0%)

スポーツ振興課

利用者一人当たりのコスト
4,265円
(H23年度利用者数 3,700人)

市民一人当たりの税金等投入額
263円
(平成24年4月1日人口 55,505人)



(市民水泳大会)

【具体例② 市立保育園】

12. 三和保育園運営

行政コスト		収入	
①人にかかると	24,181 (87.9%)	①特定の財源	215 (0.8%)
②物にかかると	3,931 (12.1%)	②その他の財源	27,297 (99.2%)
③移転支出的と	0 (0.0%)		
④その他と	0 (0.0%)		
合計	27,512	合計	27,512

■入園児童1人あたりのコスト
⇒ 1,448,000円
(平成21年度入園児童数 19人)

■市民1人あたりの税金等投入額
⇒ 494円



(写真：雪あそびを楽しむ幼児たち)

13. 蜂屋保育園運営

行政コスト		収入	
①人にかかると	51,904 (85.6%)	①特定の財源	725 (1.2%)
②物にかかると	8,722 (14.4%)	②その他の財源	59,907 (98.8%)
③移転支出的と	61 (0.0%)		
④その他と	0 (0.0%)		
合計	60,632	合計	60,632

■入園児童1人あたりのコスト
⇒ 645,021円
(平成21年度入園児童数 94人)

■税金等投入額
1,085円



子ブタとふれあう園児たち

蜂屋保育園は、市内のほぼ中心にあり、近年の人口増加に伴い入園申し込みが増加している保育園です。ここでも費用の大部分は、保育園の運営管理を行う職員の人件費（人にかかると）です。なお、保育料は負担金として「その他の財源」に含まれています。

効果等

- 市民に対し、人件費、減価償却費等も含めた事業費を公表することで、税金がどう使われたのかをわかりやすく伝えることが可能となった。
- 職員にとっては、コスト分析による行政評価（事業や施設の見直し）や公の施設の使用料算定の基礎資料などに活用している。

セグメント分析

【事例】 財務諸表の予算への活用（大阪府）

背景・目的

- 財務諸表をツールとして活用し、自治体マネジメント改革を推進
- 改革の視点の一つとして、事業や施設など効率的な執行・運用を取り組むため、平成26年度当初予算編成において人件費や減価償却費等を含むフルコスト情報を用いた予算編成作業を試行的に実施

事例概要

- 「新公会計制度による財務諸表の予算への活用事例」を作成し、各所属に配布
自ら主体的に事業の効率的な執行に取り組み、最少のコストで最大の成果を達成する取組みの検証
- 具体的な事例

ケーススタディ

・直営で実施していた検査業務を委託化する場合、フルコストで試算し、いずれが有利となるかを試算。

②1年間あたりフルコスト

それぞれの1年間あたりのフルコストは次のとおり

(単位：千円)

ケーススタディ①試算条件 試算条件は次のとおり。(単位：千円)

条件	A案：直営	B案：委託	摘要	
人員配置	6名	1名	委託後は連絡調整要員のみ	
財務数値増減 (年間、職員に 係るものを 除く)	PL物件費/委託料	1,000千円	40,000千円 委託化により増加	
	PL物件費/使用賃借料	10,000千円	-	賃借していたオフィスが不要に
	PL物件費/消耗需用費 (光熱水費)	800千円	-	オフィスにかかる光熱水費

※検査業務に使用していた重要物品(検査機械)は委託後も使用するため、いずれの案でも計上するものとする。

	A案：直営	B案：委託	B-A
人件費	47,400	7,900	▲ 39,500
給与関係費	39,600	6,600	▲ 33,000
賞与引当金繰入額	3,000	500	▲ 2,500
退職手当引当金繰入額	4,800	800	▲ 4,000
物件費	13,000	41,200	28,200
委託料	1,000	40,000	39,000
使用賃借料	10,000	-	▲ 10,000
消耗需用費(光熱水費)	800	-	▲ 800
その他	1,200	1,200	0
減価償却費	5,000	5,000	0
コスト合計	65,400	54,100	▲ 11,300

セグメント分析

【事例】事業重点化（組み替え）の推進（大阪府）

背景・目的

- 大阪府は、平成27年度から29年度までの3年間を対象期間として、新たな行財政計画を策定中。当計画は、これまでの改革を継承・発展しつつ、時代環境の変化を見据え、新たな視点からの行政展開を目指すもの
- 改革の視点の一つとして、事業、ストック、マンパワーを効果的に組み替え、政策創造やサービスの向上につなげるという「組み替え(シフト)」を掲げ、新公会計制度を活用した成果重視による事業選択を行うとするもの

事例概要

- 「事業重点化プロセス」の導入
限られた財源で最大の効果を発揮していくためには、事業の優先性を明確にしながら、効果に着目した「選択と集中」を進めていくことが重要。主要事業において「マネジメントシート」を作成することにより、財務諸表の数値を活用しながら、事業効果を重視した点検・検証を進める。
- 具体的内容
 - 各事業の目標、成果と行政コスト計算書に計上されているフルコスト情報とを組み合わせ、単位あたりのコストを算出することにより、事業の効率性やコストパフォーマンスを計測
 - 単位あたりのコストについて、当初の目標との達成度合い、経年変化等を比較をすることで、各事業の達成度合いとその効率性の「見える化」を行い、点検指標として活用

設定目標	目標例	指標設定（例）	対象領域
量的目標	参加人数、利用者数、相談件数、稼働率、成約率 等	参加者一人当たりコスト	公の施設、イベント系ソフト事業
成功目標	満足度、認知度、計画達成度 等	認知度を上昇させるためのコスト	普及、啓発、助成事業

セグメント分析

【事例】施設別・事業別財務諸表（愛媛県砥部町）

背景・目的

- フルコストによる施設別・事業別財務諸表で住民に説明していく。特に施設は、フルコストで判断しないと難しい部分がある。住民にまず見てもらう資料としては、身近な施設や事業から分かりやすいと考える。

事例概要

- 幼稚園や保育所、学校など学校ごとにマトリックスで示すと、それぞれの特徴が表れる。短所・長所など時系列データも含めて分析。試験的にロジックモデルとシナリオプランニングの設定を試みている。
- 砥部町では、今年度から、うまく予算査定に活用できなかった事務事業評価を廃止することとし、事業別財務諸表をもっと活用していくこととなった。

幼稚園・保育園

施設名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
幼稚園	1,200,000	1,100,000	1,050,000	1,000,000
保育園	800,000	750,000	700,000	650,000
合計	2,000,000	1,850,000	1,750,000	1,650,000

学校

施設名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学校	3,500,000	3,300,000	3,100,000	2,900,000
中学校	2,000,000	1,900,000	1,800,000	1,700,000
合計	5,500,000	5,200,000	4,900,000	4,600,000

町民センター

施設名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
町民センター	1,500,000	1,400,000	1,300,000	1,200,000
合計	1,500,000	1,400,000	1,300,000	1,200,000

施設別・事業別財務諸表は、一時的な視点で事業の状況を把握し、長期的な視点で事業の持続可能性を評価するためのツールです。住民にわかりやすく説明するため、身近な施設や事業から説明を行います。

町民センター（平成27年度）
 職員数：277人（前年度279人）
 収入：1,500,000円（前年度1,450,000円）

施設別・事業別財務諸表

施設名	収入	経費	経費削減	経費削減率
幼稚園・保育園	2,000,000	1,750,000	250,000	12.5%
学校	5,500,000	4,600,000	900,000	16.4%
町民センター	1,500,000	1,200,000	300,000	20.0%

効果等

- 財務書類を予算に活かしていくとか言うのは、それぞれの担当職員が、このようなセグメント情報をつくり、しっかり分析し、これまでの取り組みがどう反映されたかなどをコメントできるようになっていないと難しい。

情報開示

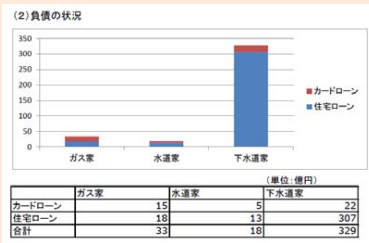
【事例】習志野家の家計簿をチェック座談会（千葉県習志野市）

背景・目的

〇市の財務状況を市民に理解してもらうことを目的として実施。

事例概要

〇市内在住のファイナンシャルプランナー（5名）が資産や負債を盛り込んだ市の家計簿を作成し、過去の状況や他市の状況などから家計簿をチェックする企画である。座談会は市民に公開する形で実施し、ファイナンシャルプランナーがコーディネータを務め、公会計の専門家からの助言、公募市民からの意見を参考に、習志野市のライフデザイン・ライフプランについて話し合った。



実施日：平成24年12月19日（水）19時から20時40分

(資料4) 将来のキャッシュフロー表

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
現金	2,022,112	2,022,112	2,022,112	2,022,112	2,022,112	2,022,112	2,022,112	2,022,112	2,022,112	2,022,112
現金増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
現金残高	2,022,112	2,022,112	2,022,112	2,022,112	2,022,112	2,022,112	2,022,112	2,022,112	2,022,112	2,022,112

効果等

〇 公募市民からは「市民が市政に関心を持つよい企画」「財政の問題を市民に伝える手法として新しい」「市の財政を身近に感じることができた」などの感想が寄せられ、非常に実のある座談会であった。

情報開示

【事例】バランスシート探検隊事業（千葉県習志野市）

背景・目的

〇習志野市の今後について、市民と一緒に考えていくためには、財務状況の理解が欠かせないにもかかわらず市の財務書類は専門用語が多いなど、わかりにくい部分がある。バランスシート探検隊事業は、市の貸借対照表（バランスシート）を「高校生にもわかる」視点で読み解く、取り組みである。本事例は千葉大学との協働事業である。

事例概要

平成23年度実績

- 探検隊1班「下水道事業について」
- 探検隊2班「1円の資産（体育館）について」
- 探検隊3班「防火水槽（消防施設）について」
- 探検隊4班「小学校（校舎）について」

平成25年度

- 探検隊「橋りょうについて」

事業の内容はアニュアルレポートの掲載及びYou Tubeで視聴可能。



平成23年11月1日（結団式）



平成25年12月17日（結団式）

効果等

〇バランスシート探検隊事業に参加したことにより、学生にバランスシートを身近に感じてもらうことができた。また、バランスシートを通して市の経営について興味をもってもらうことができた。

情報開示

【事例】公認会計士による決算報告会（千葉県習志野市）

背景・目的

- 新公会計制度により作成された財務書類について、公認会計士から市民にその内容を説明する企画である。
- 市長は、積極的に市民に情報を開示する姿勢をとっており、「財務報告会」に出席し、その必要性を市民に直接、説明している。
- 市民に情報開示する手法としては必要不可欠であるとの考えで実施している。

事例概要

平成22年度決算報告会
平成23年11月1日（火） 参加者68名

平成23年度決算報告会
平成25年3月30日（土） 参加者20名

平成24年度決算報告会
平成26年3月29日（土） 参加者29名

この内容の資料等はホームページで公開
平成23年度決算分より You Tubeで視聴可能



効果等

- 市民からは「非常に勉強になった」「また実施してほしい」「会計がわかる会計士がチェックし、説明すべきだと思う」「報告会は必要だと思う」などの感想が寄せられ、好評である。今後はより多くの市民に参加してもらう工夫が必要である。

情報開示

【事例】公会計白書の作成（千葉県習志野市）

背景・目的

- 公会計の情報は経営改革の羅針盤となるものである。その観点から、より詳細なデータを作成する必要性がある。

事例概要

- 公会計白書（資料編） ホームページで公表している。

平成24年度目次

- 01 単体財務書類（18頁）
 - 02 貸借対照表に関する明細書（75頁）
 - 03 行政コスト計算書の内容に関する明細書（184頁）
 - 04 資産別固定資産台帳（292頁）
 - 05 土地 町丁目別明細（138頁）
 - 06 地方債の明細（12頁）
 - 07 連結精算表（6頁）
 - 08 習志野市財務書類の作成基準要綱（24頁）
 - 09 行政サービスの値札事業（23頁）
- 約800頁に及ぶ膨大な資料

【グリーンセンター施設費】

施設区分	事業区分	事業名称	用途	施設年度	延床面積 (㎡)	取得原価 (円)	取得年月	残存率 (%)	取得費 (円)	減価償却 (円)	残存価額 (円)	取得費 (円)	取得年月	取得費 (円)	取得年月
01	01	01	01	1987/07/24	416.00	10,811,392	1987/07/24	0	9,381,216	0	9,381,216	0	9,381,216	0	9,381,216
01	01	01	01	1987/07/24	76.00	1,978,812	1987/07/24	0	1,723,876	0	1,723,876	0	1,723,876	0	1,723,876
01	01	01	01	1987/03/05	16,000.00	544,456,000	1987/03/05	0	466,384,000	0	466,384,000	0	466,384,000	0	466,384,000
01	01	01	01	1987/07/24	10.00	520,740	1987/07/24	0	451,030	0	451,030	0	451,030	0	451,030
01	01	01	01	1987/07/24	491.00	25,568,334	1987/07/24	0	22,145,573	0	22,145,573	0	22,145,573	0	22,145,573
01	01	01	01	1981/02/09	4,907.00	225,368,696	1981/02/09	0	195,200,460	0	195,200,460	0	195,200,460	0	195,200,460
01	01	01	01	1980/06/23	31,072.00	1,427,074,816	1980/06/23	0	1,236,044,160	0	1,236,044,160	0	1,236,044,160	0	1,236,044,160
01	01	01	01	1987/07/24	219.00	16,611,606	1987/07/24	0	14,307,857	0	14,307,857	0	14,307,857	0	14,307,857
01	01	01	01	1987/07/24	397.00	10,336,688	1987/07/24	0	8,952,747	0	8,952,747	0	8,952,747	0	8,952,747
01	01	01	01	1987/07/24	7.85	408,780	1987/07/24	0	354,058	0	354,058	0	354,058	0	354,058
01	01	01	01	1987/07/24	73.00	3,801,402	1987/07/24	0	3,292,519	0	3,292,519	0	3,292,519	0	3,292,519
01	01	01	01	1957/06/11	142.00	7,394,508	1957/06/11	0	6,404,626	0	6,404,626	0	6,404,626	0	6,404,626
01	01	01	01	1983/07/01	19	5,471,232,000	1983/07/01	0	5,471,231,999	0	5,471,231,999	0	5,471,231,999	0	5,471,231,999
01	01	01	01	2008/04/01	15	3,360,000	2008/04/01	0	473,238	2,886,762	4,253,238	2,886,762	2,886,762	2,886,762	2,886,762
01	01	01	01	2008/04/01	15	892,500	2008/04/01	0	178,120	714,380	1,072,480	714,380	714,380	714,380	
01	01	01	01	2008/04/01	15	1,291,500	2008/04/01	0	1,033,461	258,039	1,291,500	258,039	258,039	258,039	
01	01	01	01	2008/04/01	15	883,050	2008/04/01	0	176,433	706,617	1,059,667	706,617	706,617	706,617	
01	01	01	01	2008/04/01	15	670,950	2008/04/01	0	134,055	536,895	807,045	536,895	536,895	536,895	
01	01	01	01	2008/04/01	15	6,247,500	2008/04/01	0	4,999,251	1,248,249	8,246,749	4,999,251	4,999,251	4,999,251	
01	01	01	01	2008/04/01	15	8,116,500	2008/04/01	0	1,821,674	6,294,826	10,001,326	6,294,826	6,294,826	6,294,826	
01	01	01	01	2008/04/01	15	1,202,250	2008/04/01	0	240,207	962,043	1,464,293	962,043	962,043	962,043	
01	01	01	01	1996/03/01	50	269,863,920	1996/03/01	0	86,356,448	183,507,472	356,371,392	183,507,472	183,507,472	183,507,472	
01	01	01	01	1996/03/01	38	2,057,713,400	1996/03/01	0	865,885,792	1,191,827,608	3,249,541,008	1,191,827,608	1,191,827,608	1,191,827,608	
01	01	01	01	2008/04/01	14	17,057,920	2008/04/01	0	7,407,064	9,650,856	26,708,776	9,650,856	9,650,856	9,650,856	

効果等

- 詳細な固定資産台帳は担当課ごとに作成し、情報提供しており、行政コスト算定の際の参考資料となっている。ホームページに公表しているが市民等からの反応は少ない。

情報開示

【事例】市民と協働の勉強会「公共施設マネジメント勉強会」（千葉県習志野市）

背景・目的

○ 公共施設の老朽化問題について、市民と一緒に施設の必要経費を減価償却費などを含めて算定し、公共施設の実態を考えることを目的として実施した。

事例概要

- 日時:平成21年9月15日(火)13:30~16:50
出席者:市民(経営改革懇話会委員)8名
東洋大学院生7名他
- 内容
 1. 講義「公共施設マネジメント白書の見方・使い方+実際に使いましょう」
講師:東洋大学 根本 祐二教授
 2. ディスカッション
 3. グループ発表
 4. 講評



効果等

○ 公共施設の老朽化問題を市民の方と勉強したが、具体的なデータにより説明することで理解が深まり、学生を含めたディスカッションは非常に有益であった。

情報開示

【事例】区民にわかりやすい財務情報の開示（東京都千代田区）

背景・目的

- 東京都千代田区では、平成12年度決算から「旧総務省方式」、平成19年度決算からは「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成
- 財務書類で明らかになる資産や負債などのストック情報、コスト情報など、区民になじみのない情報をできるだけわかりやすく理解していただける方法等を検討

事例概要

- 平成12年度～22年度決算の財務書類を、日本経済新聞社「自治体公会計ディスクロージャー広告特集」に掲載
(いち早く財務情報の開示に努める)
- 平成23年度決算からは、「千代田区財政レポート」において難解な用語や表現を避け、千代田区の値を交えながら、区民にわかりやすく説明
また、広報紙でも決算特集号にあわせ、財務諸表を基に「資産と負債」「受益と負担」「収入と支出」のバランスを分析し、公表

難しい用語を使わず、わかりやすい説明

財務諸表（企業会計的手法）で見る千代田区の財政状況

財政年度で行われている様子を分かりやすく説明するために、決算書を作成することにより、資産や負債といったストック情報など、通常の地方公共団体の会計でわかりにくい情報を明らかにすることができます。

1 資産対照表

資産対照表とは、経常収支の負担が少なくなるように努めています。

資産	平成22年度	平成23年度	増加率
現金	1,321	1,321	0%
債権	3,729	3,729	0%
固定資産	10,853	10,853	0%
負債	1,237	1,237	0%
純資産	13,666	13,666	0%
資産合計	15,803	15,803	0%
負債合計	1,237	1,237	0%
純資産合計	14,566	14,566	0%

【資産対照表とは?】
資産対照表とは、区分サービス提供のために決算時点において保有する資産の状況と、この資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示するものです。

千代田区では? 【財政報告比率】
「負債」が経常収支の負担であるという情報を示すため、公共団体の財政状況を把握することができます。
千代田区では、平成23年度、経常収支負担率(注1)が116.4%であるのに対し、経常収支負担率(注2)が1.1%と、経常収支負担率で見て負債がほとんどで、経常収支への負担は極めて少ない状況であることがわかります。
【負債対照表とは?】
土台を除く有形固定資産の平均経過年数による施設の老朽化を提示しています。千代田区では、平成23年度、負債老朽化率が35.2%となっております。経常収支負担率であることがわかります。

(注1) 経常収支負担率(%) = (経常収支) ÷ (経常収入) × 100
(注2) 経常収支負担率(%) = (経常収支) ÷ (経常収入 + 固定資産売却益) × 100
地方債発行による経常収支(注3) = (地方債発行) ÷ (経常収入) × 100
(注3) 負債老朽化率(%) = (経常収支) ÷ (経常収入 + 負債) × 100

〔千代田区財政レポート(抜粋)〕

効果等

- これらの取組みを継続的に行ってきた結果、区民の財務書類に対する理解は徐々に深まりつつあるものと思われる。
- 今後は、新地方公会計制度に対応した更なる情報開示とその方法を工夫

情報開示

【事例】財務書類公表物の内容充実（東京都港区）

背景・目的

- 平成11年度決算から財務書類を公表してきているが、固定資産情報は十分ではなかった。
- 固定資産台帳が十分に整備されていなかったため、これを整備し、区の実態に即した貸借対照表を作成する必要がある。

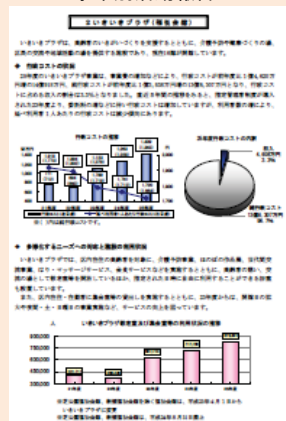
事例概要

- 平成21年度決算の財務書類から固定資産台帳に基づく固定資産情報を掲載した貸借対照表を公表。
- 財務書類だけを公表するのではなく、事業別活動報告書及び施設別行政コスト計算書を作成し、区民に身近な事業、施設の状況について、その必要性、効率性の検討に有用な情報を提供している。
- 9月の決算特別委員会に参考資料として提示し、10月頃にHPに掲載。タイムリーなディスクロージャーも意識している

施設別行政コスト計算書

	○事業推進センター		○区署住宅		○区立住宅	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
人件費	790	810	259	271	259	271
退職手当引当金繰入等	212	69	38	22	39	22
固定資産減価償却費	54,577	53,233	101,963	100,047	122,749	99,066
繰上償却費	18,437	16,851	8,223	3,839	11,173	5,823
減価償却費	22,689	22,217	104,855	116,369	136,779	156,325
支払利息			1,464	1,772	730	960
計	96,607	93,177	216,810	222,322	301,791	254,465
費用	4,162	4,104	116,722	129,760	213,773	236,490
国庫(都)支出金			1,134			
その他収入			12,079	12,128	17,073	18,915
計	4,162	4,104	125,301	143,022	230,846	255,405
純行政コスト	92,444	89,073	93,509	79,300	70,657	9,060
1人(件)あたりの純行政コスト (歳入対比)	1.5 (円)	1.5 (円)	474.7 (円)	251.7 (円)	482.0 (円)	61.6 (円)
人件費コスト比率	0.8	0.9	0.1	0.1	0.1	0.1
一般財源支出率	94.4	94.1	△ 10.2	△ 35.0	△ 59.0	△ 140.7
受益者負担率	4.3	4.4	51.1	58.4	70.7	89.4

事業別活動報告



効果等

- 作成公表はしているが、行政経営にも活用していくことが今後の課題である。
- 早稲田大学パブリックサービス研究所主催の「パブリックディスクロージャー表彰」制度において、2011年度にグッド・パブリック・ディスクロージャー賞を受賞し、高い評価を受けている。

情報開示

【事例】事業別行政コスト計算書を活用した財政情報の提供（岐阜県美濃加茂市）

背景・目的

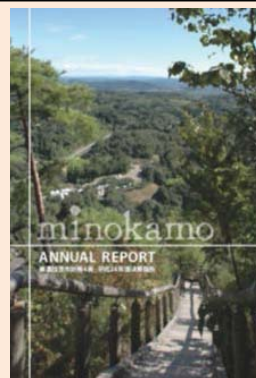
- 夕張市の財政破たん、財政健全化法の制定などにより、自分たちのまちは大丈夫か？といった声が聞こえるなど、市民が自分たちのまちの財政状況に関心を示す。
- 市役所(職員)としては、財政状況に問題はないと認識していても、市民に市の財政状況が伝わっていない。職員には、財政情報は数字の羅列が多く、説明しても市民へ伝わらないという勝手な思い込み、あきらめムードがあったが、これを機会に、財政情報を分かりやすく、徹底的に公表していくこととした。

事例概要

公会計情報を活用した「アニュアルレポート」の公表
 ⇒ 地方自治体の財務情報の受け手は、会計知識のある人ばかりではない。数字の羅列ではなく多くの人にわかりやすく財政情報を見てもらうことが大切！

[主なコンテンツ]

- 1年間の歩み
⇒ 市政トピックスとして、1年間の主な出来事などを時系列で紹介しています。
- 政策担当者の顔が見える行政
⇒ 写真入りで政策責任者のコメントを掲載することで、各部がどんな仕事をしているのかを紹介しています。
- 財務ハイライト
⇒ 財務4表とは別に、グラフ等を用いて説明することで、借金の推移などわかりやすく伝えていきます。
- 事業別行政コスト計算書
⇒ 市民の身近なサービスについて、人件費や減価償却費を含めたフルコストで紹介しています。



効果等

[事業別行政コスト計算書]

市民に対し、人件費、減価償却費等も含めた事業費を公表することで、税金がどのように使われたのかをわかりやすく伝えることが可能となった。また、職員にとっては、コスト分析による行政評価(事業等の見直し)や公の施設の使用料算定の基礎資料などに活用している。

情報開示

【事例】アニュアルレポートにおける事業別行政コストの開示（岐阜県美濃加茂市）

背景・目的

- 予算説明資料では、事業に直接かかるコストのみを計上している点に問題意識（各事業にかかる人件費や減価償却費が計上されていない）
- 事業別にフルコストを算定し、アニュアルレポートにおいて開示

事例概要

- 豪州の姉妹都市のアニュアルレポート等を参考に作成。前半において市政全般の情報を紹介し、後半で公会計情報を開示することにより、市政の理解の一環として公会計情報を読み解くことができる構成
- アニュアルレポート後半部分では、市全体の財務4表と連結財務諸表とその分析を行っている。加えて事業別行政コスト計算書を開示
- 各年度任意で抽出した開示対象事業（平成24年度は8事業）について、フルコスト、利用者一人当たりコストや市民一人当たりの税金等投入額を算定・開示

1 みのかも文化の森運営事業

文化振興課

事業別行政コスト計算書		利用者一人当たりのコスト	
(単位：千円)			
行政コスト	収入	1,049円	
①人にかかるコスト 3,158 (3.4%)	①特定の財源 2,875 (3.1%)	(H24年度利用者数 88,901人)	
②物にかかるコスト 90,122 (96.6%)	②その他の財源 (純行政コスト) 90,405 (96.9%)	市民一人当たりの税金等投入額	
③業務関連コスト 0 (0.0%)	④移転支出的なコスト 0 (0.0%)	1,643円	
93,280 (100.0%)	93,280 (100.0%)	(平成25年4月1日人口 55,018人)	
事業概要			
「文化の森」では、事業の企画や様々な体験活動・講座が開催されている施設です。主なコストとしては、施設の設備保守に係る費用や光熱水費、減価償却費です（物にかかるコスト）。			
		 (文化の森)	

効果等

- アニュアルレポートにおける事業別行政コストの開示を始めて以来、議会での審議が活発化
- 事業別行政コストを活用して、受益者負担額の見直しを実施
- 事業別行政コスト情報は現在外部報告のために作成しているが、作成業務を定型化し、内部管理にも活用することが今後の課題

情報開示

【事例】市民向けHP公表資料の充実（愛知県豊川市）

背景・目的

- 豊川市では、平成20年度決算から新地方公会計制度に基づく財務諸表を「基準モデル」にて作成（普通、単体、連結ベース）し、公表している。
- 算出した財務諸表の分析については、「経年比較」と「普通会計ベースでの他団体比較」の2種類が考えられるが、他団体比較においては、類似団体が改訂モデルでの公表であったり、普通会計ベースが未公表であったため、詳細な比較ができない。そこで、経年比較を行うと同時に、参考として各基準モデル作成団体の公表資料ベースでの全国平均値を算出し、単純比較ができるようにした。

事例概要

- 総務省HP「財務書類の書く地方公共団体のホームページにおける公表状況」から基準モデルベースでの公表をしている各団体HPIにアクセスし、普通会計ベースでの公表数値があるものを集計（H23決算：69市区）
- とりまとめた全国平均値を、市公表資料に参考数値として掲載している。（→参照。下段（）書きが、全国平均値）

	H21	H22	H23	H24
純資産比率	85.4%	85.9%	86.0%	87.0%
	(78.0%)	(77.8%)		
実質純資産比率	64.0%	65.4%	67.2%	68.1%
	(47.5%)	(47.9%)		
社会資本形成の世代間負担比率	87.8%	88.2%	89.7%	89.9%
	(84.3%)	(84.5%)		
負債比率	17.1%	14.4%	13.6%	14.9%
	(9.0%)	(9.1%)		
市民1人あたりの資産	291.0万円	292.3万円	292.9万円	299.1万円
	(224.2万円)	(224.6万円)		
市民1人あたりの負債	42.5万円	41.3万円	38.5万円	37.5万円
	(46.9万円)	(46.5万円)		
市民1人あたりの純経常行政コスト	25.7万円	25.9万円	25.5万円	24.9万円
	(28.3万円)	(28.3万円)		

※各年度の「下段」書きの数値については、全国平均値（平成23年度は普通会計ベースの基準モデル作成団体の公表資料を平均した数値）です。

効果等

- 単純集計であるが、純資産比率などや、市民1人あたりの資産、負債などの数値も併せて掲載することで、全国的にみてどうかという視点も取り入れることができた。

情報開示

【事例】公共施設白書の作成（京都府和束町）

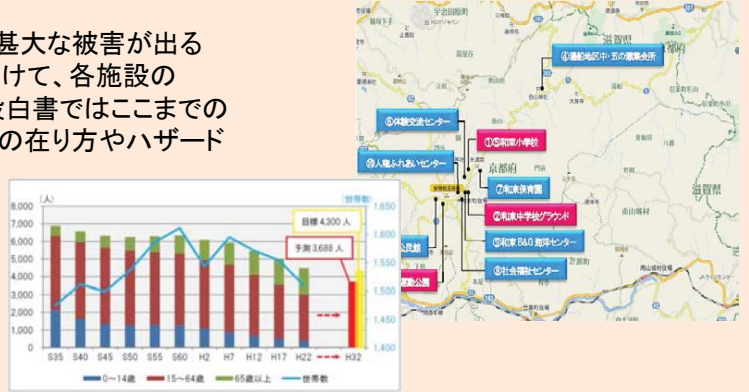
背景・目的

- 京都府和束町では、公会計整備による作成した固定資産台帳と財務4表をマクロ的に分析した結果、施設老朽化が40%となり、資金の準備率が5%という結果となり、受益者負担率は10%といえない結果が出ました。そのため、再度和束町が所有する施設の現状を把握することとしました。その結果を施設白書として公表しました。

事例概要

- 和束町は山間部に位置し、昨今の気象状態をみると甚大な被害が出る可能性があります。そのため、避難所情報を資料に付けて、各施設の現状と災害時の備蓄情報を記載しました。今回の施設白書ではここまでの情報ですが、今後はBCPを検討するため各避難場所の在り方やハザードマップのチェックを行う方針です。

また、和束町は人口が2020年には4,000人を下回る予想となります。現状住民1人当たりの公共施設の延床面積は4.9㎡となり、2020年には5.8㎡と大きく膨らみます。今後はこの施設数自体の見直しが必要となってきます。



効果等

- 各課の職員の公共施設への関心が変わりました。また、数値として出てきたためこれに目標値を検討することができる。
- 課題は事例概要でもふれたようにBCPの在り方と人口減少への対応になります。

情報開示

【事例】財務広報誌を活用した情報開示（京都府精華町）

背景・目的

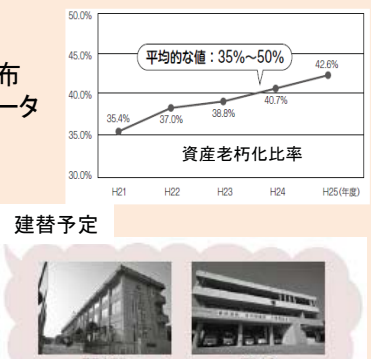
- 関西文化学術研究都市開発に伴い、町の基盤整備が具体化する中で、多額の債務を抱えることとなった。
- 厳しい財政状況を広く住民に知っていただき、この難局を乗り越えるため、共に考えていただくための資料として作成

事例概要



- 平成15年度から、決算状況をお知らせする資料として、毎年10月に決算のあらまし(まちの家計簿)として、住民全世界に配布
- できるだけわかりやすく説明するための工夫として、単なるデータの羅列ではなく、分析結果を図表や写真、アニメなどを活用

内容
決算状況(一般会計、特別会計) 実施した主な事業 基金(貯金)や債務(借金)の状況 新地方公会計制度に基づく財務諸表 各種指標による財政状況の分析



http://www.town.seika.kyoto.jp/category_list.php?frmCd=10-4-7-4-0

効果等

- 厳しい財政状況を住民と共有することができている。
- 自治会長懇談会での予算説明や、議会対応資料、職員向け財務研修会の資料としても活用。
- 平成22年度から実施されている、早稲田大学パブリックサービス研究所主催の「パブリックディスクロージャー表彰」制度において、グッド・パブリック・ディスクロージャー賞等を受賞し、高い評価を受けている。

情報開示

【事例】フルコスト情報・ストック情報の提供（大阪府）

背景・目的

- 大阪府では、「健全で規律ある財政運営の確保を図り、もって府民の福祉の向上を図ることを目的」として、「大阪府財政運営基本条例」を平成23年度施行
- 「大阪府財政運営基本条例」では、貸借対照表、行政コスト計算書等の財務諸表の作成を規定するとともに、決算の参考として、監査委員及び議会へ提出するもの

事例概要

- 平成23年度決算(平成24年度に監査及び議会へ提出)より、会計別とともに部局等の別及び事業の別に作成した財務諸表を監査、議会へ提出
- 平成24年度決算審査資料から、管理事業単位ごとに「主要成果報告」と事業別財務諸表を並べて表示した「決算概要等資料」を作成するとともに、決算委員会における各部局の決算概要説明において当該部局の財務諸表の特徴についても説明を実施

効果等

- 従来の現金主義に基づく決算や地方自治法で提出を義務付けられている主要施策成果と併せて、貸借対諸表等の財務諸表を「決算概要等報告書」として議会へ提出しており、より充実した決算審査を期待

情報開示

【事例】大阪府債IR資料としての活用（大阪府）

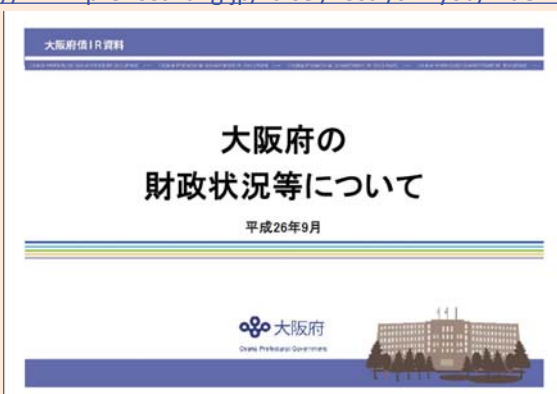
背景・目的

- 財務諸表をツールとして活用し、自治体マネジメント改革を推進
- 作成した財務諸表について財政健全化指標や大阪府独自の財政指標の補完的、詳細な分析と情報開示
- パブリック・アカウンタビリティの充実の一つとして、投資家等の市場関係者に対する説明資料として活用し、IR活動を充実

事例概要

- 「IR資料等としての活用事例」
投資家等の市場関係者に対する説明資料として、平成24年度より活用

<http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai/shiryou/index.html>



CONTENTS	
【1】大阪府の行財政改革	【3】大阪府債の状況
◆これまでの行財政改革の取組状況…………… 2	◆府債発行額の推移…………… 20
◆大阪府財政運営基本条例…………… 5	◆府債残高の推移…………… 21
◆財政調整基金の推移…………… 6	◆平成26年度発行計画…………… 22
◆参考 減債基金の還元…………… 7	◆フレックス枠を活用した超長期債の発行について…………… 23
◆減債基金への積立ルール…………… 8	◆大阪府債の安全性について…………… 24
◆財政状況に関する中長期試算(26年2月版)…………… 9	
◆参考 実質公債負担率の算出し…………… 13	
◆財務マネジメント機能の向上…………… 14	
【2】大阪府の財政状況	【参考資料】
◆平成25年度普通会計決算の状況…………… 15	◆大阪府財務諸表(各会計合算)…………… 26
◆平成25年度公営企業会計決算の状況…………… 18	◆大阪府普通会計決算の内訳…………… 28
◆財政指標…………… 19	◆大阪府指定出資法人決算の内訳…………… 30
	◆地方三公社財務諸表…………… 32
	◆地方独立行政法人財務諸表…………… 33

情報開示

【事例】ホームページそのものをアニュアルレポートに見立てる（愛媛県砥部町）

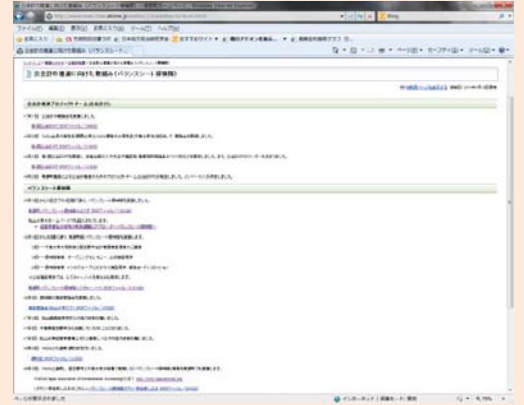
背景・目的

- 大容量となる情報開示物について、一つひとつの資料をできるだけコンパクトに分割して分かりやすくしたかった。そのため、ホームページそのものをアニュアルレポートに見立てて、情報を順序よく並べた。財政担当の情報に限らず、ほかの係や課などの情報も集約した。

事例概要

- 膨大な資料を見やすく、分かりやすく。係や課を超えて財務情報を集約。
- 見たい情報がいつでも見れるという状況をつくる。

住民には、いつでも必要な情報を見ることができる辞書を持っているということを知ってもらいたい。あとは、辞書の引き方を周知していくことができればと考えている。



効果等

- ここを見れば何でも分かる、と思って貰えればと考えている。目次やFAQなどで、もっとうまく誘導できるようにしたい。

情報開示

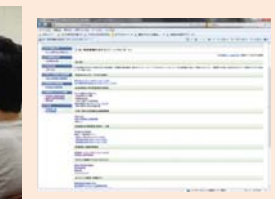
【事例】バランスシート探検隊（愛媛県砥部町）

背景・目的

- 砥部町では、一定の情報開示が進んできたと考えている。しかし、情報を開示してもなかなか住民は見つけていない状況となっている。そこで、学生にも分かるバランスシートと言うコンセプトで、千葉県習志野市と千葉大学が協働で行ったバランスシート探検隊という事業を砥部町でも実施することとした。町の新人職員の研修としても位置付けた。

事例概要

- 専門用語が多く分かりにくい自治体の財政状況を、高校生や大学生たちが公共施設を巡りながら考える事業。分かりにくいバランスシートなどを学生たちが読み解いていく。探検隊のようすや町職員の勉強風景などをHPで公表中！



効果等

- 予想以上の効果があった。学生たちは、まちの財政状況に始まり、バランスシート⇒公共施設の更新問題を織り込んだ中長期財政計画⇒アセットマネジメント⇒優先順位などを考えていった結果、最後は佐川砥部町長とまちづくりについてディスカッションするまでになった。町の若手職員も学生たちに大いに刺激されたようだった。

その他（職員の意識改革）

【事例】自主的な公会計改革スタディグループ（千葉県習志野市）

背景・目的

- 新公会計制度についての理解を深めるための場として、定期的な複式簿記の勉強会を平成22年度及び平成23年度に実施。
- 基礎的な企業会計の手法について、一朝一夕に身につくものでないとの認識のもと、勤務時間外に継続的に実施する勉強会を開催した。

事例概要

- 主な実績
実施回数:25回 参加者(延)305名
会報の発行やメールでの情報提供
- 内容
「簿記3級講座」
「大阪府(東京都)の取り組みについて」
「財政支援ツールについて」
「バランスシート探検隊事業について」



※バランスシート探検隊事業は、この自主的勉強会から発案されたもので、その後、市の事業として市民(学生)と千葉大学と協働で実施している財務書類を映像などを取り入れ、わかりやすく説明し、市民の理解を深めることを目的とする。

平成22年9月9日(木)17時30分～19時30分

効果等

- 勉強会を通じて多くの職員が公会計改革の必要性を理解した。
- 簿記の検定試験に合格する職員がでるなど、公会計改革をサポートする職員が誕生した。

その他（職員の意識改革）

【事例】公認会計士による実務研修会（人事課主催）（千葉県習志野市）

背景・目的

- 公会計改革を推進するためには多くの職員の協力が必要である。本事例は財務書類の中でも「資産」と「負債」をまとめたバランスシートの見方や読み方を公認会計士が説明することにより、多くの職員にバランスシートの重要性、ひいては公会計改革の重要性を感じてもらうために実施した。

事例概要

- 日時:平成23年8月3日(水) 9時～11時30分

内容:バランスシートの見方・読み方
・企業会計の基礎について
・企業会計と官庁会計の相違
・事例研究 東京電力(株)の財務諸表について

講師:市原伸一 公認会計士

参加者:47名



効果等

- アンケートを実施し、多くの職員から今後も開催してほしいとの回答を得た。「内部講師より社会のいろいろな側面が聞ける」「役所外の人のお話も新鮮でよい」など好評であった。参加した職員が公会計改革について関心を持つ結果となる有意義な研修であった。

その他（職員の意識改革）

【事例】職場での自主的な簿記勉強会（千葉県習志野市）

背景・目的

- 新公会計制度の所管課である会計課職員は簿記の知識は不可欠である。
- 今後の日々仕訳を見据えた中で、会計課職員の簿記検定資格100%を目標とした。
- 会計課職員のスローガンを「会計力アップ!」とした。

事例概要

- 参加者 7人(既取得者も復習のため参加)新たな取得者2名・取得予定2名
- 実施結果(時間は業務終了後1時間30分程度)
 - 平成26年1月22日 簿記の学習について
 - 平成26年1月30日 日々の帳簿記入
 - 平成26年2月5日 商品売買
 - 平成26年2月12日 現金・預金及び手形
 - 平成26年2月19日 その他の取引
 - 平成26年2月26日 主要簿と補助簿
 - 平成26年3月5日 伝票会計
 - 平成26年3月12日 決算(Ⅰ)
 - 平成26年3月29日 決算(Ⅱ)(Ⅲ)



効果等

- 簿記の知識のない職員の要望からはじまった勉強会であるが既に資格のある職員も参加した。また、公会計担当の係長は今後、簿記の職員研修を実施する予定練習を行うことができた。平成26年度4月1日現在10人中7人取得者(内2級5人)

その他（職員の意識改革）

【事例】公認会計士による「公会計に役立つ簿記の基礎知識」（千葉県習志野市）

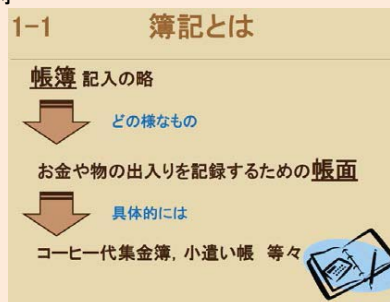
背景・目的

- 公認会計士が講師となり、簿記の基礎知識について、全庁職員の希望者に対して行った研修である。単発の研修会であるが、少しでも簿記の知識を身に付けてもらうことを目的とし、公会計の所管である会計課の主催で行った。

事例概要

- 実施日 平成26年3月20日(木)13時30分～15時
- 講師 杉山 啓 公認会計士
- 参加者 40名

- 内容
 - 第1部 簿記とは
 - 第2部 実務の流れ
 - 第3部 貸借対照表と損益計算書
 - 第4部 仕訳の作成
 - 第5部 精算表の作成



効果等

- 本事例は簿記の基礎知識を専門家である公認会計士にやさしく説明してもらう趣旨で実施したが、アンケートの内容から「理解できない」という声もあった。いろいろな角度から職員の意識改革に結びつけていきたい。

その他（職員の意識改革）

【事例】公募職員による公会計改革プロジェクトチーム（千葉県習志野市）

背景・目的

○習志野市が進むべき公会計改革の方向性の検討と「指針」の作成を目的として、公会計改革の取り組みに参加したい、研究してみたい、と考える意欲ある職員によるプロジェクトチームを、結成した。

事例概要

○実績等

期 間:平成19年6月から平成21年3月

活動実績:基準モデルとする方向性を決定

- ・13回の全体会議
- ・10回以上のグループ会議
- ・研修会への参加
- ・先進市視察

効果等

○公会計改革に対する意識の高い職員によるプロジェクトチームの活動により、習志野市の公会計改革の基礎ができた。

その他（更新費用の積立）

【事例】習志野市公共施設等再生整備基金条例（千葉県習志野市）

背景・目的

○新公会計制度による減価償却費の考え方を導入し、将来の公共施設更新コストを内部留保しておくことが必要である。そのため、一定のルールのもと、積立てを行う。

事例概要

○習志野市財務報告書(2008)平成22年3月より「減価償却費は、理屈上、基金などの形で貯金しておくべき「資金」相当額を表しているとも考えられます。

公共施設は、途中、修繕等を加えなければ、やがて、設備は寿命を迎え、建替えや除却を求められる状態に至ります。

そのときに、毎年の減価償却相当額を実際に毎年の税金等から、現金で積み立てておかなければ、当然ながら、建て替えるお金はありません。」

上記内容に基づき「減価償却の考え方の導入及び、基金の創設と積立のルール化」の提言(習志野市公共施設再生計画策定に対する提言書:平成23年3月24日)がなされ、それが基本方針(習志野市公共施設再生基本方針:平成24年5月)に引き継がれ、基金条例が成立した。

この条例により従前の「習志野市都市施設整備基金条例」及び「習志野市庁舎建設基金条例」は廃止された。

○習志野市公共施設等再生整備基金条例(抜粋)
平成25年12月25日 条例第27号

(設置)

第1条 公共施設等の改築、改修その他整備(以下「再生整備」という。)に要する経費の財源に充てるため、習志野市公共施設等再生整備基金(以下「基金」という。)を設置する。

(定義)

第2条 この条例において「公共施設等」とは、公用又は公共用に供する不動産及び動産をいう。

(積立て)

第3条 基金として積み立てる額は、毎年度1億円に加え、基金への積立てを主旨とした公共施設等の再生整備に係る寄附金及び一般会計における不動産売払収入額のうち、一般会計歳入歳出予算に定める額とする。

効果等

○公共施設再生に係る基金に毎年積立てるルールができた。

○廃止された従前の基金統合の約10億9千万円に加え、不動産売払収入等の積立てにより平成25年度決算額は約65億円となった。

その他（職員の意識改革）

【事例】継続的な職員研修の実施（東京都港区）

背景・目的

- 公会計改革を進めていくためには複式簿記・発生主義の考え方を財政課、会計室職員のみならず全職員に浸透させていく必要がある。そのためには継続的に研修を実施していく必要があると考え、毎年公会計制度改革、複式簿記、発生主義、財務書類の活用に関する研修を開催する。

事例概要

- 「管理職向け」「一般職員向け(若手職員)」「財政課・会計室異動職員向け」といった具合に、対象を分けて研修を実施し、それぞれの対象に合わせて研修内容を工夫することで研修効果を高めている。
- 管理職向けには財務書類の活用という視点を重視した内容、一般職員向けには、財務書類とはどういったものか、何がわかるかといった基本的な内容、財政課・会計室向けには公会計改革のとりまとめ部署としてどういった対応が必要か、といった点についての研修を実施している。
- ある年度に1回だけ研修を実施するという事例はよく聞かすが、毎年継続して研修を実施している事例はそれほど多くなく、反復的に研修を実施することで全職員の意識改革に貢献している。

効果等

- 毎年継続的に開催することで、区職員全員が公会計改革に関する理解を深め、全庁的な取組みを進めるための基礎を築いている。

その他（財務書類の正確性の確保と監査における活用）

【事例】財務書類の正確性の確保と監査における活用（大阪府）

背景・目的

- 行政内部の資料にとどまらず、監査委員の視点から財務書類を点検
- 監査委員(事務局)の監査においても、資産や評価性引当金の妥当性などについて検証

事例概要

- 監査委員の視点で財務書類を確認し、財務書類の正確性の確保
- 地方自治法第232条第2項の規定による監査委員の審査に際し、大阪府財政運営基本条例第25条第3項により添付された財務書類を活用することで、これまで見えなかった観点も含め、効果的・効率的な審査を実施

【大阪府財政運営基本条例第25条第3項】

知事は、地方自治法第二百三十三条第二項の規定により決算及び同条第一項の書類を監査委員の審査に付する際には、その参考とするため、会計別の財務諸表(以下「会計別財務諸表」という。)その他規則で定める書類を添付するものとする。

効果等

- 財務書類から得られる情報を活用を図ることにより、正確な財務諸表に基づくマネジメントと説明責任を促すなど、健全で規律ある行財政運営の確保に寄与